



## 2024年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午

TEL 03-5769-4680

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	8,538	10.6	218	23.2	240	23.2	157	21.3
2023年6月期第1四半期	7,719	17.6	284	126.1	312	148.0	200	138.3

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 156百万円 (20.3%) 2023年6月期第1四半期 196百万円 (124.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年6月期第1四半期	21.32	20.57
2023年6月期第1四半期	25.86	24.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年6月期第1四半期	10,903	3,903	35.8	530.16
2023年6月期	10,114	3,987	39.4	536.87

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 3,902百万円 2023年6月期 3,986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年6月期				25.00	25.00
2024年6月期					
2024年6月期(予想)		12.00		30.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期	34,300	8.3	1,200	34.3	1,190	25.5	700	27.5	94.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	7,852,800 株	2023年6月期	7,852,800 株
期末自己株式数	2024年6月期1Q	492,773 株	2023年6月期	427,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	7,389,988 株	2023年6月期1Q	7,740,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、2023年10月2日発表の全国企業短期経済観測調査(短観)に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は前回の6月調査から4ポイント改善してプラス9となり、供給制約の緩和で生産の回復が進みました。大企業非製造業は、コロナ禍後の経済活動の再開やインバウンド(訪日外国人旅行)の増加で景況感の改善が続いております。

一方、2023年8月の完全失業率は2.7%で、前月と同率でした。8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で、前月と同じでした。実質賃金の伸び悩みで兼業や転職をめざす動きが活発な一方で、原料高による収益悪化で製造業や建設業で求人を抑える動きも見られました。

このような環境下において、平山グループは、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収を確保しました。利益面では、当第1四半期に連結子会社化した株式会社平山GL(旧ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社。以下「平山GL社」という。)においてグループ化に伴う諸費用が増加したこと、今後のグループ成長のため拠点と人員の拡充及び採用強化に伴う諸経費を戦略的に使用したことから押し下げられたものの、概ね期初の計画どおりとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,538,347千円(前年同期比10.6%増)、人的資本等を中心に積極的な投資をしたことから営業利益218,132千円(前年同期比23.2%減)、経常利益は為替差益18,557千円等を計上したことから240,079千円(前年同期比23.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等92,997千円等を計上した結果157,524千円(前年同期比21.3%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野と農機具・小型建機関連分野において前期における部品供給制約の解消に伴い、生産が回復し業績を牽引しました。また、食品関連及び医療機器関連は引き続き底堅く推移しました。物流関連、航空・ホテル関連、流通ストア・コンビニ関連等においては、インバウンドの活況により引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調でした。注力業種として新規受注した半導体関連については、前期に引き続き営業展開を拡充しました。なお、当第1四半期に連結子会社化した平山GL社は本セグメントに計上しております。

利益面では、自動車関連、医療機器関連及び前期に利益改善を進めたサービス系子会社が寄与したものの、平山GL社の連結子会社化に伴う諸費用の増加等により押し下げられました。また、今後の成長を見据え、顧客ニーズが強い高単価新規受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費を積極的に使用するとともに新たな拠点及び研修センターの設置、採用担当者及び教育人材を拡充した結果、人的資本増加に伴う関連費用が増加したものの、概ね計画通りの利益となりました。

採用面では、2023年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用ではサービス産業の復調等業況が改善するとともに採用環境が前期に増して厳しくなり始めました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートが多様化等により採用の強化・採用コストの抑制に努めました。

こうした成長投資の結果、売上高は6,851,126千円(前年同期比9.6%増)となったものの、セグメント利益は351,565千円(前年同期比21.1%減)となりました。

#### ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しが見られ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連・生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。研修センターでの経験者へのステップアップ研修や顧客ニーズに対応したオーダー研修の実施などが高単価案件への配置に寄与したことにより、増収につながっております。稼働数においてもキャリアカウンセリングの強化やテクノカウンセリング窓口の設置により離職率の低下に一定の効果が出ており、今後も引き続き注力してまいります。

人材採用面では中長期の成長を見据えて採用活動を強化しており、2024年新卒の採用においては概ね予定通りの人員数で推移しております。一方、中途採用においては業界の人手不足感が解消されず、技術者の確保面で厳しい状況が継続しているため、採用チャネルの新規開発やコーポレートサイト刷新による企業イメージ向上など平山グループへのエントリー数増加を図っております。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の効率的な使用に努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は721,137千円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は43,972千円(前年同期比182.5%

増)となりました。

### ③ 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数(MPI)が、2022年7～9月期は前年同四半期比7.7%増でしたが、2022年10～12月期は前年同四半期比6.0%減、2023年1～3月期は前年同四半期比3.7%減、2023年4～6月期は前年同四半期比5.5%減となり停滞しております。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2023年6月時点で3,048名(前年同月比1.9%減)となりましたが、高単価顧客の増員ができたことで増収となりました。利益面では、前期に実施された社会保険料率軽減措置の廃止及び源泉徴収税還付に関する諸費用の発生等があり、原価及び販管費が増加しました。

この結果、売上高は727,768千円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は24,426千円(前年同期比25.1%増)となりました。

(注) 海外事業につきましては、2023年4～6月期実績を3ヶ月遅れで当第1四半期連結累計期間に計上しております。

### ④ その他

その他事業につきましては、国内はもとより海外からの現場改善に係るコンサルティング及び研修の案件が増加しました。また、生産性向上のAIソリューション開発に加えて、国内に生産回帰しようとする顧客に対する工場立ち上げ支援のコンサルティング案件が増加しました。

利益面では、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。

この結果、売上高は238,315千円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は44,651千円(前年同期比58.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ788,973千円増加し、10,903,384千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が195,992千円、受取手形及び売掛金が258,030千円、未収還付法人税等が143,209千円、その他流動資産が24,110千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ623,281千円増加し、9,263,352千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、有形固定資産が53,942千円、無形固定資産が5,211千円、投資その他の資産が106,538千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ165,692千円増加し、1,640,032千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ872,841千円増加し、7,000,052千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、未払金が35,858千円、賞与引当金が268,186千円、預り金等其他流動負債が576,955千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が148,193千円、未払消費税等が49,833千円、1年内返済予定の長期借入金が8,273千円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ674,700千円増加し、4,891,922千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、退職給付に係る負債が235,003千円増加した一方で、長期借入金が49,410千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ198,141千円増加し、2,108,129千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益157,524千円を計上した一方で、配当金185,625千円の支払及び自己株式の取得55,103千円等により、前連結会計年度末に比べ83,868千円減少し、3,903,332千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金(IMF)が2023年10月10日に改定した世界経済見通しで、日本の経済成長率の見通しを2023年は2.0%(前回発表時1.4%)と上方修正、2024年は1.0%と据え置き、米国の経済成長率の見通しを2023年は2.1%(前回発表時1.8%)、2024年は1.5%(前回発表時1.0%)とともに上方修正しております。また、アジア開発銀行(ADB)は9月20日に「アジア経済見通し」を発表し、タイ経済成長率見通しを2023年3.5%(前回発表時3.3%)と上方修正、2024年は3.7%と据え置いております。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。さらには、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間の期初計画に対する進捗状況が、概ね計画どおりに推移していることから、2023年8月14日発表の2024年6月期通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,334,259	4,530,252
受取手形及び売掛金	3,532,494	3,790,525
未収還付法人税等	268,152	411,361
その他	516,938	541,049
貸倒引当金	△11,773	△9,836
流動資産合計	8,640,071	9,263,352
固定資産		
有形固定資産	411,077	465,019
無形固定資産	58,591	63,803
投資その他の資産	1,004,670	1,111,209
固定資産合計	1,474,339	1,640,032
資産合計	10,114,410	10,903,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	213,013	204,740
未払金	2,578,139	2,613,997
未払法人税等	238,992	90,798
賞与引当金	152,019	420,205
未払消費税等	742,072	692,238
その他	292,985	869,941
流動負債合計	4,217,221	4,891,922
固定負債		
長期借入金	630,215	580,805
退職給付に係る負債	898,576	1,133,579
役員退職慰労引当金	311,435	314,045
その他	69,761	79,700
固定負債合計	1,909,988	2,108,129
負債合計	6,127,210	7,000,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,205	534,205
資本剰余金	453,776	453,803
利益剰余金	3,197,128	3,169,027
自己株式	△195,168	△250,272
株主資本合計	3,989,941	3,906,764
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,633	△4,744
その他の包括利益累計額合計	△3,633	△4,744
新株予約権	165	165
非支配株主持分	726	1,147
純資産合計	3,987,200	3,903,332
負債純資産合計	10,114,410	10,903,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,719,276	8,538,347
売上原価	6,398,130	7,169,709
売上総利益	1,321,145	1,368,637
販売費及び一般管理費	1,036,966	1,150,505
営業利益	284,179	218,132
営業外収益		
為替差益	22,882	18,557
助成金収入	1,849	2,301
その他	4,231	2,920
営業外収益合計	28,963	23,779
営業外費用		
支払利息	325	1,216
その他	40	615
営業外費用合計	366	1,831
経常利益	312,777	240,079
特別利益		
負ののれん発生益	—	13,718
特別利益合計	—	13,718
特別損失		
固定資産除却損	—	399
関係会社清算損	—	2,486
特別損失合計	—	2,886
税金等調整前四半期純利益	312,777	250,911
法人税、住民税及び事業税	225,527	133,178
法人税等調整額	△113,026	△40,180
法人税等合計	112,500	92,997
四半期純利益	200,276	157,913
非支配株主に帰属する当期純利益	91	389
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,184	157,524



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	200,276	157,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,531	△1,102
その他の包括利益合計	△3,531	△1,102
四半期包括利益	196,744	156,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,652	156,413
非支配株主に係る四半期包括利益	91	398

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。